

総合目録データベースにおける著者名典拠作業についての一考察

神戸大学附属図書館 土屋 祥子

1 はじめに

NACISIS - Webcatや自館(神戸大学)のOPACを利用していると、著者名による検索で不満に感じられる点がいくつかある。

- (1) 読みや漢字形にゆれのある著者ではうまく探せない。
- (2) 日本語に翻訳された図書を探す場合、著者の原綴がわからないと探せない。
- (3) 外国人名を探す時、異なる著者が混在して目指す著者のみに絞りきれない。

こうした問題は、従来のシステムが検索対象を書誌ファイルに限定しているため、検索インデックスがTR等の記述部分、およびAL(著者標目)フィールドといった書誌ファイルから切り出されるものに限定されることに起因している。解決策としては著者名典拠ファイルの利用が考えられるが、そのためにはローカルシステムで著者名典拠を維持するしか方法はなく、データ量の問題等からも実現は困難な状況であった。

しかし、新CATシステムへの移行に伴って、クライアントの中には、目録作成時に著者名典拠ファイルのSF部分を一緒にダウンロードしてローカルシステムに反映するという方法で著者名典拠ファイルを利用する例も現れてきた。こうした「検索のための著者名典拠ファイル利用」の動きが高まれば、当然、著者名リンク形成、典拠ファイルの精度と充実が求められるようになってくるであろう。そこで、目録作成作業に携わる立場から、リンク形成、典拠ファイル作成作業の充実について考えてみたいと思う。

2 著者名典拠作業の定義

Burgerは「データベース典拠作業」のなかで、典拠作業が少なくとも次の5つの互いに関連した過程から構成されているとしている。

- (1) 典拠レコードを新たに作成する過程
- (2) 作成された典拠レコード群を一つの典拠ファイルの中に集める過程
- (3) その典拠ファイルと書誌ファイルとを連結することによって典拠システムを形成する過程
- (4) 典拠ファイルと典拠システムを維持管理する過程
- (5) 典拠ファイルと典拠システムを評価する過程

総合目録データベースにおいては著者名典拠作業という用語を、評価を除いた4つの過程、即ち書誌レコードのALフィールドからのリンク形成および著者名典拠ファイルの作成という一連の作業を指すこととする。

3 著者名典拠作業の問題点

NACISIS - CATにおける著者名典拠作業は次の2つの問題を抱えている。

3.1 リンクが任意である

NACISIS - CAT本格運用開始から2年に満たない初期の段階(1987年11月)から、著者名典拠リンクは任意化されている。開始当初は強制であったリンクが任意化された直接の理由は、複数のALフィールドがあるリンク作業中、最初または途中でリンクできないものに遭遇すると、無理やり不確かな典拠レコードを作成、リンクするか、或いはその時点でそれ以

降のリンク可能なデータを全て未リンク状態にしてリンクを放棄してしまうかのどちらかしか選択の余地がないという問題を解決するため、当面リンクできないフィールドのみリンク形成を放棄することのできるP A S Sコマンドが作られたことによる。また、典拠レコード作成は調査に時間がかかり、全ての参加館がレコード作成に必要な参考図書類を備えられるとは限らないという理由もあり、参加館（大学図書館）側の要望によって変更されたものである。

しかし、任意化は不確実なデータ作成を防ぐという意味でデータの精度を保つことに貢献したかもしれないが、リンクの作成と典拠ファイルの充実という意味では作成担当者に逃げ道をつくってしまった。効率化を理由に典拠作業に積極的でない姿勢や難しさを理由に避けてしまう姿勢を許す要因となっていることは否定できないであろう。リンク形成のされていないA Lフィールドを持つレコードの存在や典拠ファイルが完全に作成されていないということが検索面での利用に陰をおとすことになるかもしれない。

3.2 共同分担入力方式の限界

一般に著者名典拠ファイルは「標目の統一形を管理」するという意味からかなり厳密に作成管理されているものである。前出B u r g e rの紹介しているアメリカのシステムの幾つかも、全て典拠ファイルの入力・管理については特定の職員が携わることとしている。またファイルに登録される前に徹底したデータ見直し作業が行われている。

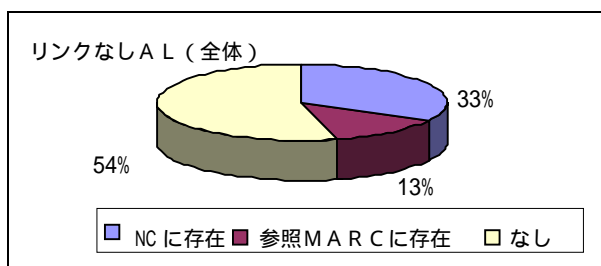
今回の研修の一環として見学する機会を得たT R C（図書流通センター）および国立国会図書館においても、著者名典拠ファイルの管理のためには独立した部署がおかれており、又、書誌作成作業とは別の工程での調査等を経てからデータを登録するという厳しい品質管理がおこなわれていた。しかし、それはどちらも独立した組織であるが故に可能であるという面も強く、共同分担入力方式をとっている総合目録データベースにおいては不可能であると考えざるを得ない。学術情報センターにそうした機能を求めるという考え方もあるが、現在の状況を考えてと実現はむずかしいであろう。

4 著者名典拠作成作業の現状

総合データベースのリンク形成と典拠ファイルの現状を調べてみた。

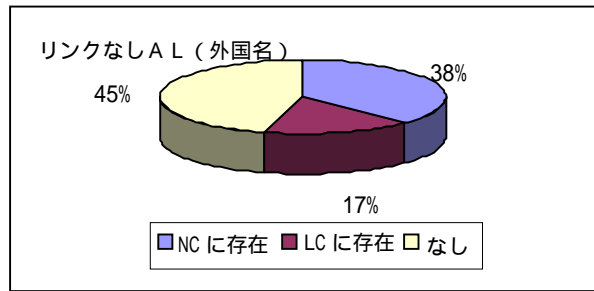
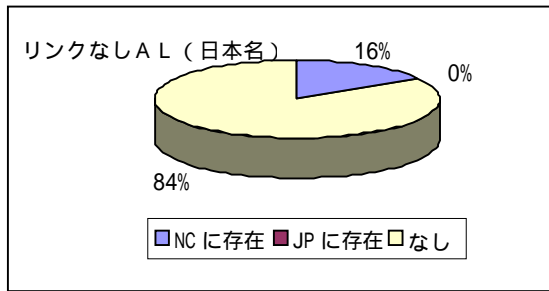
4.1 リンク形成

1999年7月15日現在、リンク形成のないA L数は全A L数の26.29%である。「任意」なのでこの程度の数字はやむを得ないという考えかたもあるだろうが、検索への利用を考えるとどうであろうか。そこで、こうしたリンクなしA Lはリンク形成が本当に不可能であったのかを検証するために、最新作成分A L100件（1994年10月14日現在）について、典拠レコードが総合目録データベースにあるか、無い場合は参照ファイルにあるのか、全く無いのかを調べてみた。



その結果、リンク形成できる可能性があったのにしなかったものが33%あった。参照MARCにヒットするものも含めると46%と半数近くになる。さらに外国名と日本名を分けて見てみると、外国名は55%が比較的簡単にリンクを形成できる可能性があったのに対して、日本名はこれと対象

的に典拠ファイルが存在しないためのリンク放棄が84%と多かった。

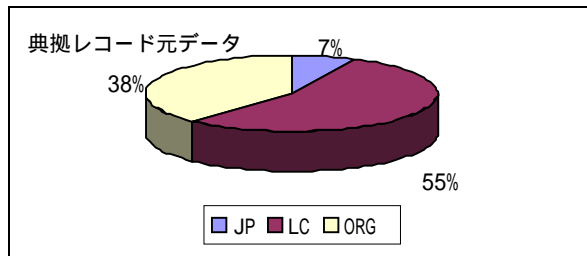


4.2 典拠ファイル

4.2.1 レコード元データ調べ

現在登録されている典拠レコードがオリジナルで作成されたものか流用かを調べてみた。

(1999年10月14日現在、1,086,702件対象)



JPが7%という低い数値を示しているのは、JP(日本名典拠参照ファイル)が、国会図書館の「著者名典拠録」及びJAPAN MARK (books)の著者標目データをもとに学情センターが作成したものである為のカバー率の低さと、速報性に

劣る点が影響したものと思われる。日本名典拠レコードはオリジナルで作成されたものが多いと予測される。それに対して外国名はオリジナルよりもLC流用作成が多いことがわかる。

4.2.2 元レコード別典拠レコードの特徴

最新流用分107件分(JP53件、LC54件)と最新オリジナル作成分300件を対象にデータ内容の精度と豊富さをみるため、どの項目にデータが入っているか及び標目形に問題は無いかわかった。

	HDNG 付記あり	TYPE	PLACE	DATE	SF	SAF	オリジナル NOTEあり	HDNG問題あり
JP流用	36%	100%	38%	42%	4%	0%	21%	13%
オリジナル(日本名)	35%	95%	31%	46%	29%	1%	38%	18%
LC流用	22%	100%	0%	22%	67%	17%	0%	0%
オリジナル(外国名)	18%	88%	7%	20%	34%	0%	12%	7%

各レコードの特徴をまとめると次のようになる。

【JP流用】

DATEにデータがあるにもかかわらずHDNG形に生没年の付記がないものが目立った。

【LC流用】

データ量はSA・SAFを除いて少ない。特にNOTEフィールドに識別同定のために作成者が独自で入力しているものは皆無であった。

【オリジナル入力】

オリジナル作成データの内訳は日本名185件(62%)、外国名は115件(38%)で、

しないので登録されたと考えられる。外国名の完全形と省略形についても同様のことがいえる。新字体と旧字体の違いによる検索もれは漢字統合インデックスの導入によって解決されるものと期待したい。

5 著者名典拠作業を促進するための提案

リンクの任意化以来、著者名典拠作業についてはあまり論議がされてこなかったように思われるが、典拠作業の現状から考えられることを提案してみたい。

(1) 典拠作業を目録情報の基準、コーディングマニュアルの表現の変更

リンクの意義を知らせ安易なリンク放棄を避けるために、リンク形成を促す表現を盛り込む。例えば、基準 4.4 および 6.5 の「リンク形成を行うと、AL フィールドには、リンク先著者名典拠レコードのレコード ID が表示される他、さらにリンク先著者名典拠レコードの統一標目形が表示される。これによって、著者標目の形が統一されることになる」という表現を「...に統一されるので可能な限りリンク形成を行う」と修正する。コーディングマニュアル 2.3.2H 注意事項に「著者名リンク形成は標目の統一を保つだけでなく、典拠レコードの情報量を増やし後の同定作業を助けるためにも可能な限りおこなう。」と追加する。

(2) NOTE の日本語による記入許容

外国名のレコードに同定識別のための注記が少ないのは書き方に自信が持てないことも原因ではないかと思われる。手元にある資料から同定識別に必要な情報をなるべく多く入力してもらうために、記入は日本語でもよいと思う。

(例) NOTE: Economics / John Smith (J. Weiley, 1999) の表紙による

(3) 専攻・職業等を記録するフィールドを NOTE から独立させる

同定識別に重要な情報であり、同名で生没年が同一の場合は付記事項となりうる事項である。別のフィールドにすることによって入力を促すことができるのではないか。日本名オリジナルでこの情報の入力が多い現状からも独立している方が入力しやすいのではないか。

(4) TYPE を検索キーにする

団体、会議名の標目形を決定する際、類似のレコードを参照する検索に便利ではないか。また、外国名のヒット件数が多い時、団体名を除いた個人名のみにするといった絞込み検索にも役立つと思う。

(5) 日本名参照ファイルの導入

日本名のオリジナル入力が多いことから、入力の負担を軽減するためにもさらに新しい参照ファイルを導入することはできないだろうか。

作成上の注意をまとめたマニュアル作成

典拠ファイルの作成については、簡単な作成上の注意点をまとめたものがないのでとりあえずこのレポートを通じてわかったことをまとめてみた。

【検索】

個人名は姓、名、付記事項が独立して検索語になっている。従って生年の付いた形で検索してヒットしなかった場合は、生年を除いて再検索してみる必要がある。例示したような前方一致検索は効果がない。

(例) ×内田早苗 ×内田早苗*

内田, 早苗 内田, 早苗 (ピリオドを付ければスペース有無関係なし)

内田 早苗

団体名は全体およびヨミの分かちで区切られた単語単位の漢字形が検索語になっているので、まず前方一致検索をし、絞りきれない場合は単語単位の区切って探してみる。

(例) 神戸大学附属図書館の場合

神戸大学*

神戸大学(主標目形になっているものしかヒットしない)

外国個人名の検索では、たくさんヒットする場合の絞り込みとしてScanコマンドを使用して同姓のものを集めることも有効である。

(例) Scan HDNG = ^ Flood (標目がFloodで始まるレコードを検索する)

【登録】

標目の形に十分注意する。誤った形は後の重複登録の原因となることが多い

姓, 名

× 姓, 名 (姓名の間には必ずスペースを入れる)

× 姓, 名(1958 生) (生年の後はハイフンにする)

× 姓, 名(1958~) (同上)

(JP流用入力) JPでは同名異人が出現したとき初めて生年の付記を行う為、生年の付記のないものがある。NCでは判明する限り生年を記録することとなっているので(CM8.2.1.F5.2)判明する場合は付記する。生年の後ろにつく「生」はハイフンに直す

団体名で下部組織を含むものは主標目・副標目となっているものがあるので、ピリオドをとってつなげる。

(例) 内田, 早苗(1913 生) 内田, 早苗(1913)

神戸大学・附属図書館 神戸大学附属図書館

(LC流用入力)

生没年をNCの基準に従って書き換える。

(例) Flood, J. M., b. 1882 Flood, J. M., 1882-

会議の会次等は除く

(例) Siemens-Symposium (1982 : Munich, Germany)

Siemens-Symposium

Symposium on Flood Forecasting Control and Flood

Damage Protection, Delhi, India, 1970

Symposium on Flood Forecasting Control and Flood Damage Protection

省略形を元にもどす

Papua New Guinea. Dept. of Primary...

Papua New Guinea. Department of Primary...

6 まとめ

著者名典拠作業は、作成担当者レベルでは、強制でないが故に敬遠してしまう部分であり、それで済ませてしまうことも可能である。又、業務の効率化と相反するという理由で切り捨ててしまうことも簡単である。また、参加組織の増加や業務外注等の流れのなかでますます厳しい状況に直面することが予測される。しかし、精度を重視するあまり慎重になるよりも、とり

あえず典拠作業をできる限り行う方向で総合目録データベース参加館全員が努力していくことが大切であると思う。一般の利用者が資料を探す時、タイトルと並んで頼りにしているのが著者名であることをカタログガーとして常に忘れてはいけないと思う。

参考文献

Burger, Robert H. 『データベースの典拠作業』松井幸子, 内藤衛亮共訳 (丸善, 1987)

『目録情報の基準』第3版 (学術情報センター, 1997)

『目録システムコーディングマニュアル』(学術情報センター)

『目録システム利用マニュアル 登録編』第4版 (学術情報センター, 1998)

『目録システム利用マニュアル 検索編』第4版 (学術情報センター, 1998)